











## 子どもたちの笑顔が溢れる居場所づくりプロジェクト

取組開始時期	2021.06	取組の カテゴリー	地域活性化	応募部門 (○を付ける)		PF会員間連携部門	○	一般部門
--------	---------	--------------	-------	-----------------	--	-----------	---	------

1. 団体名	株式会社サイバーレコード	2. 連携先の 団体	熊本県錦町、錦町観光協会、◎株式会社カルティブ、◎一般社団法人PMI日本支部 ほか
--------	--------------	---------------	---

3. 取組目的	子どもたちの「学び」「遊び」「食事」にスポットをあて、子育て支援の更なる充実を図るとともに、甚大な被害を受けた令和2年九州豪雨災害からの復旧・復興及びコロナ禍における新しい事業を展開する。	4. 関連する ゴール	      
---------	--	----------------	---

5. 取組経緯	PMIの「SDGsスタートアップ研究分科会」で検討していたriver事業の一環として、企業版ふるさと納税の活用支援を行う中で、災害支援寄附をきっかけとした企業との繋がりが生まれた。現地視察なども含め、交流を行う中で地域活性化に向けた子ども支援プロジェクトの立ち上げにつながった。
---------	---

6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します	<p>戦争末期の情勢と地元の人々の生活を肌で感じるフィールドミュージアム「にしき ひみつ基地ミュージアム」で学びのプログラム、遊びのプログラム、食事のプログラム（子ども食堂）を実施し、地域活性化につなげる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="width: 150px;"> <p>子どもたちの 笑顔が溢れる 居場所づくり プロジェクト</p> </div>  </div>
-------------------------------------	---

## 取組のポイント（3つの視点）

## 地方創生SDGsの視点

災害からの復旧・復興などのレジリエンス強化に加え、地域の歴史を継承するミュージアムを活用。ICT教育の推進や貧困家庭への支援も行うことで、子育てしやすいまちづくり、住みやすいまちづくりを推進する。

## ステークホルダーとの連携

支援企業、団体とミュージアムを運営する観光協会、自治体とで協議を重ねながら推進。つながりを深める3つのポイント。

- ① 災害支援の寄附をきっかけに繋がった
- ② 完全新規の施策を自治体が検討
- ③ 企業側と自治体双方で検討を進めた

## モデル性・波及性

新たにハードを整備する必要がなく、自治体内にある施設を活用できるので、実施ハードルが低い。多くの地域が抱える少子高齢化の課題に対して、ICT教育に加え、地域の事業者や子ども食堂などと協力することで、社会的意義、価値が高められる。

7.取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

# プロジェクトスキーム



← 既存の関係   ← 事業検討の流れ   ← 将来像

熊本県錦町



**【得られる効果】**  
 災害復興  
 町の活性化  
 関係人口創出 等



地元の子どもたち

① 災害支援寄附（企業版ふるさと納税）

② プロジェクト組成の依頼 river

⑤ 子ども支援寄附（企業版ふるさと納税）

③ 企画 river

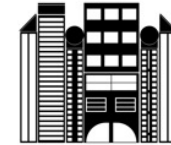


子ども支援

遊び場・学び場づくり  
 子ども食堂 など

提供

関東のIT企業



**【得られる効果】**  
 社会貢献  
 社員の社会貢献意識  
 の醸成 等

・現地視察  
 ・町長対談  
 ・社内PR動画 等

④ river  
 共同検討

ベネフィット  
 （内容は自治体とriverで検討）



**【ポイント】**

- ① 災害支援の寄附をきっかけに繋がった
- ② 完全新規の施策を自治体が検討
- ③ 企業側と自治体双方で検討を進めた